

証券コード 1757
平成30年7月18日

株 主 各 位

東京都港区赤坂八丁目5番28号
クレアホールディングス株式会社
代表取締役社長 黒田 高史

第54回定時株主総会継続会開催ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第54回定時株主総会継続会（以下「本継続会」といいます。）を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、本継続会は、平成30年6月30日開催の第54回定時株主総会の一部となりますので、本継続会にご出席いただく株主様は、第54回定時株主総会において議決権を行使できる株主様と同一となりますことを申し添えます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年8月2日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
霞が関ビル35階 東海大学校友会館「富士の間」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第54期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第54期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の出席票を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.crea-hd.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気、個人消費、生産が緩やかな回復基調を継続し、企業収益も改善しております。建設業におきましては、住宅建設、首都圏マンションの販売戸数は概ね横ばいで推移してはいるものの、公共投資は底堅い動きとなっております。

こうした情勢下において、売上高は、1,975,831千円と前連結会計年度と比べ1,371,491千円の増加(226.9%増)、営業損失は、688,596千円と前連結会計年度と比べ289,813千円の損失の増加(72.7%増)、経常損失は、783,374千円と前連結会計年度と比べ380,677千円の損失の増加(94.5%増)、親会社株主に帰属する当期純損失は、1,612,707千円と前連結会計年度と比べ1,207,063千円の損失の増加(297.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,071,698千円となり、前連結会計年度と比較して912,354千円の増加(572.6%増)、セグメント損失(営業損失)は437,630千円となり、前連結会計年度と比較して372,201千円の損失の増加(568.9%増)となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

##### イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は33,501千円となり、前連結会計年度と比較して3,911千円の減少(10.5%減)、セグメント損失(営業損失)は5,434千円となり、前連結会計年度と比較して2,333千円の損失の減少(30.0%減)となりました。

##### ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は76,148千円となり、前連結会計年度と比較して25,074千円の減少(24.8%減)、セグメント損失(営

業損失)は10,510千円となり、前連結会計年度と比較して5,997千円の損失の増加(132.9%増)となりました。

#### ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は69,900千円となり、前連結会計年度と比較して52,307千円の増加(297.3%増)、セグメント損失(営業損失)は32,180千円となり、前連結会計年度と比較して4,069千円の損失の減少(11.2%減)となりました。

#### ニ. 建設工事事業

建設工事事業におきましては、売上高は892,000千円となり、前連結会計年度と比較して888,944千円の増加(前連結会計年度は売上高3,055千円)、セグメント損失(営業損失)は389,504千円となり、前連結会計年度と比較して372,607千円の損失の増加(前連結会計年度はセグメント損失16,896千円)となりました。

#### II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は21,522千円となり、前連結会計年度と比較して7,626千円の増加(54.9%増)、セグメント利益(営業利益)は10,570千円となり、前連結会計年度と比較して16,941千円の利益の増加(前連結会計年度はセグメント損失6,371千円)となりました。

#### III 投資事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度に引き続き、売上高はありませんでした。

#### IV オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は59,001千円となり、前連結会計年度と比較して1,965千円の減少(3.2%減)、セグメント損失(営業損失)は35,514千円となり、前連結会計年度と比較して5,375千円の損失の減少(13.1%減)となりました。

#### V コスメティック事業

当セグメントにおきましては、売上高は823,758千円となり、前連結会計年度と比較して453,564千円の増加(122.5%増)、セグメント利益(営業利益)は34,479千円となり、前連結会計年度と比較して18,510千円の利益の増加(115.9%増)となりました。

#### VI 飲食事業

当セグメントにおきましては、平成30年3月31日から開始しているため、本連結会計年度において業績に与える影響はありません。

以上のような状況を受けまして当連結会計年度における配当につきましては、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきました。

・事業別売上高

| 事業区分            | 第 53 期<br>(平成29年3月期) |       | 第 54 期<br>(平成30年3月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比増減 |        |
|-----------------|----------------------|-------|-----------------------------------|-------|------------|--------|
|                 | 金額                   | 構成比   | 金額                                | 構成比   | 金額         | 増減率    |
| 建設事業            | 159百万円               | 26.4% | 1,071百万円                          | 54.2% | 912百万円     | 572.6% |
| 不動産事業           | 13                   | 2.3   | 21                                | 1.1   | 7          | 54.9   |
| 投資事業            | —                    | —     | —                                 | —     | —          | —      |
| オートモービル<br>関連事業 | 60                   | 10.1  | 59                                | 3.0   | △1         | △3.2   |
| コスメティック<br>事業   | 370                  | 61.2  | 823                               | 41.7  | 453        | 122.5  |
| 飲食事業            | —                    | —     | —                                 | —     | —          | —      |
| 合計              | 604                  | 100.0 | 1,975                             | 100.0 | 1,371      | 226.9  |

(注) 当連結会計年度より、新たに飲食事業を開始し、報告セグメントに追加しております。したがって、当社の事業セグメントは、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」、「オートモービル関連事業」、「コスメティック事業」の5区分から、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」、「オートモービル関連事業」、「コスメティック事業」、「飲食事業」の6区分に変更しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における主な設備投資につきましては、本社機能として車両運搬具3,710千円、オートモービル関連事業としてeコマースサービス提供のためのソフトウェア開発9,000千円の投資を実施しました。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 重要な組織再編等の状況

当社は、平成30年1月23日を効力発生日として、アルトルイズム株式会社と新株発行と株式交換を行い、同社を当社の完全子会社といたしました。

(2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

| 区 分                          | 第 51 期<br>(平成27年3月期) | 第 52 期<br>(平成28年3月期) | 第 53 期<br>(平成29年3月期) | 第 54 期<br>(平成30年3月期)<br>(当連結会計年度) |
|------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                   | 829                  | 457                  | 604                  | 1,975                             |
| 経 常 損 失(百万円)                 | 188                  | 444                  | 402                  | 783                               |
| 親会社株主に帰<br>属する当期純損(百万円)<br>失 | 173                  | 436                  | 405                  | 1,612                             |
| 1株当たり当期純損失 (円)               | 4.68                 | 8.36                 | 4.71                 | 17.04                             |
| 総 資 産(百万円)                   | 1,215                | 2,567                | 2,932                | 3,198                             |
| 純 資 産(百万円)                   | 1,062                | 2,430                | 2,490                | 1,328                             |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 28.61                | 30.21                | 27.21                | 12.19                             |

(注) 1株当たり当期純損失は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                         | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                                             |
|-------------------------------|-------|----------|-----------------------------------------------------------|
| ク レ ア ホ ー ム 株 式 会 社           | 57百万円 | 100.0%   | 注文住宅の受注・監理・施工及びリフォーム工事                                    |
| ク レ ア ス タ イ ル 株 式 会 社         | 370   | 100.0    | 住宅のリフォーム・メンテナンス工事、太陽光事業                                   |
| 株 式 会 社 サ ニ ー ダ               | 10    | 100.0    | 給排水管設備の衛生診断、設備工事、更生工事                                     |
| ク レ ア 株 式 会 社                 | 250   | 100.0    | 不動産の売買・あっ旋・仲介及び管理、貸金、投資及びコンサルティング、太陽光事業、コスメティック事業         |
| MILLENNIUM INVESTMENT 株 式 会 社 | 30    | 100.0    | 投資及びコンサルティング                                              |
| C V L 株 式 会 社                 | 30    | 100.0    | 投資用不動産の売買、不動産の維持・管理・賃貸借業務代行、不動産運用の企画・立案、投資、資産運用及びコンサルティング |
| 株 式 会 社 J P マ テ リ ア ル         | 10    | 100.0    | オートモービル関連商品の開発・製造・販売                                      |
| ク レ ア 建 設 株 式 会 社             | 40    | 100.0    | 建設、土木、内外装工事                                               |
| ア ル ト ル イ ズ ム 株 式 会 社         | 68    | 100.0    | 飲食店の経営、食材の製造・販売、美容機器及び商品の販売・保守、美容関連広告                     |

- (注) 1. クレアファシリティマネジメント株式会社は平成30年2月にCVL株式会社に商号変更しております。
2. CVL株式会社の株式は、クリア株式会社を通じての間接所有となっております。
3. 当社は、平成30年1月23日にアルトルイズム株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても688,596千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度では737,963千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、事業再構築と企業価値の向上に向けて取り組んでおりますが、当連結会計年度においては、営業損失の状況を改善、営業キャッシュ・フローをプラスにすることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結計算書類提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社グループは、建設事業の再建、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客に対する巡回営業、定期診断に注力し、また、他社との業務提携を生かした新設備、新工法の紹介や、アフターサービス展開による顧客の抱え込みを行って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等に注力することで、顧客の流出を最大限防止するような既存顧客中心の営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、当社グループが既に保有する各種権利の売却と並行し、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応するため、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築するため、技術者・技能者を含む人材の確保と育成を強化して参ります。

不動産事業では、建設事業との連携を強化し、都市開発に関連する不動産開発や、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び海外展開を含む商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズの大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や、美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の運営、ラーメン食材の製造を拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。

(5) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

| 事業区分       | 事業内容                                    |
|------------|-----------------------------------------|
| 建設事業       | 住宅のリフォーム・メンテナンス工事、給排水管設備工事、太陽光事業、建設工事事業 |
| 不動産事業      | 不動産の売買、あっ旋、仲介及び管理                       |
| 投資事業       | 貸金、投資及び投資コンサルティング                       |
| オートモビル関連事業 | オートモビル関連商品の開発、製造、販売                     |
| コスメティック事業  | コスメティック商品の卸販売、広告宣伝、機器保守                 |
| 飲食事業       | 飲食店の経営、食材の製造・販売                         |

(注) 当連結会計年度より、新たに飲食事業を開始し、報告セグメントに追加しております。したがって、当社の事業セグメントは、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」、「オートモビル関連事業」、「コスメティック事業」の5区分から、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」、「オートモビル関連事業」、「コスメティック事業」、「飲食事業」の6区分に変更しております。



(6) 主要な事業所（平成30年3月31日現在）

|                                  |           |
|----------------------------------|-----------|
| 当 社                              | 本社：東京都港区  |
| クレアホーム株式会社                       | 本社：東京都港区  |
| クレアスタイル株式会社                      | 本社：東京都港区  |
| 株式会社サニーダ                         | 本社：東京都新宿区 |
| クレア株式会社                          | 本社：東京都港区  |
| MILLENNIUM INVESTMENT<br>株 式 会 社 | 本社：東京都港区  |
| C V L 株 式 会 社                    | 本社：東京都港区  |
| 株式会社JPマテリアル                      | 本社：東京都港区  |
| クレア建設株式会社                        | 本社：東京都港区  |
| アルトルイズム株式会社                      | 本社：福島県郡山市 |

(7) 使用人の状況（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分        | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|------|-------------|
| 建設事業        | 11名  | 一名増         |
| 不動産事業       | 0    | －           |
| 投資事業        | 0    | －           |
| オートモービル関連事業 | 2    | －           |
| コスメティック事業   | 0    | －           |
| 飲食事業        | 48   | 48          |
| 全社（共通）      | 5    | －           |
| 合 計         | 66名  | 48名増        |

(注) 1. 全社（共通）に記載された人数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

2. 飲食事業の使用人数が48名増加しておりますが、アルトルイズム株式会社が連結の範囲に含まれたことに伴う増加であります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 5名   | －         | 44.0歳 | 7.9年   |

(8) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

| 借入先      | 借入金残高  |
|----------|--------|
| 近畿産業信用組合 | 206百万円 |
| 日本政策金融公庫 | 139    |
| 東京信用保証協会 | 56     |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 148,249,424株

② 発行済株式の総数 108,818,236株

(注) アルトルイズム株式会社との株式交換 (交換比率1:9,358) により  
17,405,880株増加しております。

③ 株主数 13,849名

④ 大株主

| 株 主 名                                                    | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------------|----------|---------|
| 株 式 会 社 S E E D                                          | 17,405千株 | 16.00%  |
| 復 華 ジ ャ パ ン 株 式 会 社                                      | 5,096    | 4.68    |
| 田 谷 廣 明                                                  | 2,799    | 2.57    |
| 矢 作 昌 平                                                  | 2,126    | 1.95    |
| 河 西 康 弘                                                  | 1,400    | 1.29    |
| 澤 鶴 巖                                                    | 1,200    | 1.10    |
| 小 森 正 裕                                                  | 1,119    | 1.03    |
| STATE STREET BANK AND TRUST<br>C O M P A N Y 5 0 5 0 8 6 | 939      | 0.86    |
| 井 上 聡                                                    | 850      | 0.78    |
| 栄 洋 輔                                                    | 815      | 0.75    |

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、自己株式 (10,607株) を控除して計算しております。

3. 株式会社SEEDは、当社を株式交換親会社、アルトルイズム株式会社を株式交換子会社とする株式交換を実施したことにより、主要株主となっております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

平成26年8月8日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数  
35,550個
- ・新株予約権の目的となる株式の数  
3,555,000株（新株予約権1個につき100株）
- ・新株予約権の払込金額  
1個当たり50円
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり5,600円（1株当たり56円）
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項
  - イ. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
  - ロ. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ・新株予約権を行使することができる期間  
平成26年11月20日から平成31年8月24日まで
- ・新株予約権の行使の条件
  - イ. 新株予約権者は、平成27年3月期第2四半期、平成27年3月期第3四半期及び平成27年3月期の決算短信に記載される当社連結損益計算書（以下、「当社連結損益計算書」といい、連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）における平成27年3月期累計売上高が6億円以上達成の場合にのみ本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき売上高の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

- ロ. (a) 上記イの行使の条件を達成した場合において、権利行使期間中に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも112円を上回った場合、当該時点以降、新株予約権者は残存する全ての新株予約権を行使価額で1年以内に行使しなければならないものとする。
- (b) 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも28円を下回った場合、上記イの条件を満たしている場合でも、行使を行うことはできないものとする。
- ハ. 本新株予約権発行時において当社及び子会社の取締役、従業員であった新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- 二. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ホ. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ヘ. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

・当社役員の保有状況

|                   | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数  | 保有者数 |
|-------------------|---------|------------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 35,550個 | 3,555,000株 | 3名   |

② その他の新株予約権等の状況

平成29年5月1日開催の取締役会決議に基づき発行した第6回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

|                                        |                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社債に付された新株予約権の総数                        | 31個                                                                                                                                                                              |
| 新株予約権の目的である株式の種類と数                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。</li> <li>・新株予約権の目的である株式の数は、新株予約権に係る社債の金額の総額を転換価額で除して得られる数とする。</li> </ul>                                     |
| 新株予約権の払込金額                             | 新株予約権と引換えに払込は要しない。                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の行使に際しては、新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その払込金額と同額とする。</li> <li>・転換価額は、35円とする。</li> </ul>                                              |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成29年5月19日から平成30年5月18日まで（注）                                                                                                                                                      |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 | <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合にはその端数を切上げるものとする。</p> <p>増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。</p> |
| 新株予約権の行使の条件                            | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、本新株予約権の行使を行うことはできない。</li> <li>2. 本新株予約権の一部行使はできない。</li> </ol>                   |

（注）平成30年5月8日に、本社債権者である松林克美氏と本社債の償還期限及び行使期間のみを平成31年5月18日まで変更（延長）することについて合意に至りました。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                            |
|-----------|---------|--------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 黒 田 高 史 | クレアスタイル(株)代表取締役<br>MILLENNIUM INVESTMENT(株)代表取締役                   |
| 取 締 役     | 松 井 浩 文 | クレア(株)代表取締役<br>CVL(株)代表取締役<br>(株)クリップアウトバーンズ代表取締役<br>クレア建設(株)代表取締役 |
| 取 締 役     | 岩 崎 智 彦 | クレア建設(株)取締役                                                        |
| 取 締 役     | 海 東 時 男 | 海東時男税理士事務所主宰<br>登享本社(株)監査役                                         |
| 常 勤 監 査 役 | 川 端 英 文 | 川端税務会計事務所所長<br>レモン(株)監査役                                           |
| 監 査 役     | 笹 本 秀 文 | 税理士法人笹本税務会計社代表社員                                                   |
| 監 査 役     | 杉 浦 亮 次 | 杉浦亮次税理士事務所所長<br>(株)医療福祉経営研究所代表取締役<br>AIRINTER(株)代表取締役              |

- (注) 1. 取締役海東時男氏は、社外取締役であります。
2. 取締役海東時男氏は、税理士の資格を有し、海東時男税理士事務所を主宰しており、財務及び会計に関する専門的な知識を有しており、経営の監視を遂行するには適任であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 監査役川端英文、笹本秀文の両氏は、社外監査役であります。
4. 監査役川端英文氏は、税理士の資格を有し、川端税務会計事務所の所長を現任しており、財務及び会計に関する専門的な知識を有しております。
5. 監査役笹本秀文氏は、税理士の資格を有し、税理士法人笹本税務会計社の代表社員を現任しており、財務及び会計に関する専門的な知識を有しております。
6. 監査役杉浦亮次氏は、税理士の資格を有し、杉浦亮次税理士事務所の所長を現任しており、財務及び会計に関する専門的な知識を有しております。

#### ② 取締役及び監査役の報酬等

##### 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数        | 報 酬 等 の 総 額     |
|--------------------|------------|-----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 4名<br>(1名) | 28百万円<br>(2百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 5百万円<br>(3百万円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 7名<br>(3名) | 34百万円<br>(6百万円) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成10年6月26日第34回定時株主総会において月額12百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月29日第28回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役海東時男氏は、海東時男税理士事務所の主宰であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役川端英文氏は、川端税務会計事務所の所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役笹本秀文氏は、税理士法人笹本税務会計社の代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                                                    |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 海 東 時 男 | 取締役海東時男氏は、当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席し、必要に応じ、会計財務及び税務に関する高い見識に基づき、健全なる経営と成長のために独立性を踏まえた中立な立場から適切に必要な発言を行っております。                                                               |
| 監査役 川 端 英 文 | 監査役川端英文氏は、当事業年度に開催された取締役会17回のうち15回に出席、監査役会17回のうち15回に出席し、独立性を踏まえた中立な立場から、取締役会の審議・報告内容について経営監視機能を果たすため質問、必要な発言を適宜行い、かつ、監査役会におきましても審議、報告内容について実効性の高い監査実現のため、積極的に質問・意見表明を行っております。 |
| 監査役 笹 本 秀 文 | 監査役笹本秀文氏は、当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席、監査役会17回のうち16回に出席し、独立性を踏まえた中立な立場から、取締役会の審議・報告内容について経営監視機能を果たすため質問、必要な発言を適宜行い、かつ、監査役会におきましても審議、報告内容について実効性の高い監査実現のため、積極的に質問・意見表明を行っております。 |

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。



(4) 会計監査人の状況

① 名称 監査法人銀河

② 報酬等の額

|                                     | 監 査 法 人 銀 河 |
|-------------------------------------|-------------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 24百万円       |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 24百万円       |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬額等について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社は、コンプライアンスを経営の基本方針としており、企業行動の適正化を維持促進させるために「コンプライアンス規定」を制定し、下記のコンプライアンス体制を整備しています。
  - ・社会から信頼される企業、よき企業市民を目指し全役員及び使用人が「コンプライアンス規定」に定める社会行動基準に則った行動と透明性のある内部通報体制を創設し、その浸透を行っています。
  - ・必要に応じて役員及び使用人に対して研修会を実施し、企業倫理の意識を高めています。
  - ・定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認しています。
  - ・「取締役会規定」等、各会議体の規定・規則に従い職務執行に関する適正な意思決定を確保しています。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
当社は、取締役の職務執行に係る電磁的記録を含む文章、その他貴重な情報について法令及び社内規程に基づき適正な保管及び管理を行っております。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社はリスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を行っています。また、リスク情報を集約し、職務執行への活用を行っており、緊急事態が生じた場合の危機管理対応を整備しています。また社内的には、監査役監査・内部監査を通じて客観的視点を踏まえた分析・指摘を受けられる体制を常に整えるとともに、それを取締役会や経営委員会に諮ることで迅速に対応できるよう努めております。なお、不測の事態に際しては代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を速やかに立ち上げ、企業全体として適切な対応と早期解決が図れるよう心がけております。
- ④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、「取締役会規定」に基づき、取締役の職務執行権限、会議体の開催や付議基準を明確化するとともに、意思決定の妥当性を高めるためのプロセス・体制を整備しています。取締役会は原則月1回開催し、経営に関する重要事項については審議、議決及び取締役の職務執行状況の監査等を行っています。また、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行の監督機能強化を高めるために、経営会議を原則週1回開催し、経営機能の効率化を行っています。
- ⑤ 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
イ. 子会社の取締役等の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
当社は、「子会社管理規定」に基づき、子会社が行う重要な事項又は必要と思われる場合については、当社の取締役会の承認を得る体制を運用しております。  
ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制  
当社は、子会社の損失の危険に関する規定を設けておりませんが、当社と本社を同一とする子会社については当社取締役会による危機管理が行われ、当社と本社を同一としない子会社については内部統制担当者による普段の管理による当社取締役会への報告体制を運用しております。

- ハ、子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、「子会社管理規定」に基づき、子会社が行う経営に関しては、原則として当該子会社の自主性を尊重するよう定めております。
- ニ、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
子当社は、当社の定めるコンプライアンスを経営の基本方針を遵守するよう努めております。
- ・社会から信頼される企業、よき企業市民を目指し子会社の全役員及び使用人が「コンプライアンス規定」に定める社会行動基準に則った行動と透明性のある内部通報体制を創設し、その浸透を行っています。
  - ・必要に応じて子会社の役員及び使用人に対して研修会を実施し、企業倫理の意識を高めています。
  - ・定期的な子会社の内部監査により法令及び定款への適合性を確認しています。
  - ・「取締役会規定」等、各会議体の規定・規則に従い職務執行に関する適正な意思決定を確保しています。
- ホ、その他の当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、子会社を含めたコンプライアンス体制とリスク管理体制を整備し、内部通報体制を設置し、その浸透を行っています。また、当社の内部監査と同等の業務監査を子会社にも実施しています。
- ⑥ 監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役からの指示の実効性の確保に関する事項  
当社は、現在監査役を補助する使用人はいませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配備を行います。また、当該使用人の任務・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保します。当該使用人に対する監査役からの指示の実効性の確保に関する事項につきましては、監査役を補助する使用人を採用するに当たり、監査役と協議のうえ、監査役からの指示の実効性の確保を行います。
- ⑦ 当社の監査役への報告に関する体制
- イ、当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制  
当社は、監査役が定期的に取り締り又は使用人から職務執行について報告を受けることができる体制を整備し、監査が実効的に行われることを確保するために内部監査室、経営本部、管理本部（財務部、管理部）等の関連部署が監査役を補助しています。
- ロ、子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制  
当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役に直接報告ができる体制を運用しております。当社は、監査役がこれらの報告に適宜対応できるよう、当社の内部監査室、経営本部、管理本部（財務部、管理部）等の関連部署が監査役を補助しています。

- ⑧ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
 当社は、「内部通報者保護規定」を制定し、報告者に対して、解雇その他いかなる不利益な取扱いも行ってはならないと定め、これを運用しております。
- ⑨ 当社の監査役の職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
 当社は、当社の監査役の職務執行について生ずる費用又は債務の処理につきましては、適正額（実額）をもって対応することとしております。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
 財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムの整備・構築を行い、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保しています。
- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた体制  
 当社及び当社グループは、「企業行動指針」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、毅然とした態度で臨むことを定め、不当要求に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制となっています。
- (2) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況は以下のとおりであります。
- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の運用状況  
 当社は、企業行動の適正化を維持促進させるために「コンプライアンス規定」を制定し、運用しております。また、定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認しています。さらに「取締役会規定」等、各会議体の規定・規則に従い職務執行に関する適正な意思決定を運用しています。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の運用状況  
 当社は、取締役の職務執行に係る電磁的記録を含む文章、その他貴重な情報について法令及び社内規程に基づき適正な保管及び管理を行っています。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制の運用状況  
 当社は、当社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を行っています。また、リスク情報を集約し、職務執行への活用を行っています。また社内的には、監査役監査・内部監査を通じて客観的視点を踏まえた分析・指摘を受けられる体制を常に運用し、それを取締役会や経営委員会に諮ることで迅速に対応できるよう行っています。
- ④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の運用状況  
 当社は、「取締役会規定」に基づき、取締役の職務執行権限、会議体の開催や付議基準を明確化するとともに、意思決定の妥当性を高めるためのプロセス・体制を運用しています。取締役会は原則月1回開催し、経営に関する重要事項については審議、議決及び取締役の職務執行状況の監査等を行っています。また、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行の監督機能強化を高めるために、経営会議を原則週1回開催し、経営機能の効率化を行っています。
- ⑤ 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制の運用状況
- イ. 子会社の取締役等の執行に係る事項の当社への報告に関する事項の運用状況  
 当社は、「子会社管理規定」に基づき、子会社が行う重要な事項又は必要と思われる場合については、当社の取締役会の承認を得る体制を運用しています。

- ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制の運用状況  
当社は、子会社の損失の危険に関する規定を設けておりませんが、当社と本社を同一とする子会社については当社取締役会による危機管理が行われ、当社と本社を同一としない子会社については内部統制担当者による普通の管理による当社取締役会への報告体制を運用しています。
- ハ. 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の運用状況  
当社は、「子会社管理規定」に基づき、子会社が行う経営に関しては、原則として当該子会社の自主性を尊重するよう行っています。
- ニ. 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の運用状況  
子当社は、当社の定めるコンプライアンスを経営の基本方針を遵守するよう行っています。また、定期的な子会社の内部監査により法令及び定款への適合性を確認しています。
- ホ. その他の当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制の運用状況  
当社は、子会社を含めたコンプライアンス体制とリスク管理体制を運用し、内部通報体制を設置し、その浸透を行っています。また、当社の内部監査と同等の業務監査を子会社にも実施しています。
- ⑥ 監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役からの指示の実効性の確保に関する事項の運用状況  
当社は、現在監査役職務を補助する使用人はいません。
- ⑦ 当社の監査役への報告に関する体制  
イ. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制の運用状況  
当社は、監査役が定期的に取締役または使用人から職務執行について報告を受けることができる体制を運用し、監査が実効的に行われることを確保するために内部監査室、経営本部、管理本部（財務部、管理部）等の関連部署が監査役職務を補助しています。
- ロ. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制の運用状況  
当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役に直接報告ができる体制を運用しております。当社は、監査役がこれらの報告に適宜対応できるよう、当社の内部監査室、経営本部、管理本部（財務部、管理部）等の関連部署が監査役職務を補助しています。
- ⑧ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制の運用状況  
当社は、「内部通報者保護規定」を制定し、報告者に対して、解雇その他いかなる不利益な取扱いも行ってはならないと定め、これを運用しております。
- ⑨ 当社の監査役職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項の運用状況  
当社は、当社の監査役職務執行について生ずる費用又は債務の処理につきましては、適正額（実額）をもって対応しています。

- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の運用状況  
財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムの整備・構築を行い、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保を行っています。
- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた体制の運用状況  
当社及び当社グループは、「企業行動指針」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、毅然とした態度で臨むことを定め、不当要求に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制を運用しています。

#### (6) 会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものについては適切な対応が必要と考えており、今後の法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、今後も慎重に検討を行ってまいります。

#### (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、利益処分を実施していきたいと考えております。

しかしながら、利益剰余金がマイナスとなっていることから、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

抜本的な構造改革により、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造、経営体制を確立することで、早期の復配を目指す所存であります。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                  | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|----------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>       |                  | <b>負 債 の 部</b>       |                  |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>2,866,382</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,473,614</b> |
| 現金及び預金               | 1,322,673        | 支払手形・工事未払金等          | 20,109           |
| 受取手形及び売掛金            | 453,867          | 買 掛 金                | 284,437          |
| 完成工事未収入金             | 40,326           | 1年内償還予定の新株予約権付社債     | 775,000          |
| 未成工事支出金              | 149,902          | 1年内返済予定の長期借入金        | 95,887           |
| 商品及び製品               | 29,262           | 未 払 金                | 238,847          |
| 原材料及び貯蔵品             | 7,869            | リ ー ス 債 務            | 4,030            |
| 販売用不動産               | 256,883          | 未払法人税等               | 8,325            |
| 仕掛販売用太陽光設備           | 3,300            | そ の 他                | 46,976           |
| 前 渡 金                | 525,163          | <b>固 定 負 債</b>       | <b>396,074</b>   |
| 未 収 入 金              | 1,869            | 長 期 借 入 金            | 325,041          |
| そ の 他                | 156,292          | リ ー ス 債 務            | 4,702            |
| 貸倒引当金                | △81,027          | 長期預り保証金              | 32,360           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>331,826</b>   | 退職給付に係る負債            | 1,732            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>125,567</b>   | 完成工事補償引当金            | 28,029           |
| 建物及び構築物              | 98,832           | そ の 他                | 4,208            |
| 機 械 及 び 装 置          | 2,938            | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,869,688</b> |
| 車 両 運 搬 具            | 5,374            | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| 工具、器具及び備品            | 5,178            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>1,326,688</b> |
| リ ー ス 資 産            | 8,086            | 資 本 金                | 9,104,860        |
| 建設仮勘定                | 3,416            | 資 本 剰 余 金            | 2,257,176        |
| そ の 他                | 1,740            | 利 益 剰 余 金            | △10,029,708      |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>158,646</b>   | 自 己 株 式              | △5,640           |
| の れ ん                | 149,455          | 新 株 予 約 権            | 1,833            |
| そ の 他                | 9,190            | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>1,328,521</b> |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>47,613</b>    | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>3,198,209</b> |
| 投資有価証券               | 0                |                      |                  |
| 破産更生債権等              | 2,103,691        |                      |                  |
| 差入保証金                | 34,717           |                      |                  |
| そ の 他                | 12,895           |                      |                  |
| 貸倒引当金                | △2,103,691       |                      |                  |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>3,198,209</b> |                      |                  |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額         |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 1,975,831 |
| 売上原価            |         | 2,150,077 |
| 売上総損失           |         | 174,245   |
| 販売費及び一般管理費      |         | 514,351   |
| 営業損失            |         | 688,596   |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息            | 101     |           |
| 受取配当金           | 142     |           |
| 受取賃貸料           | 400     |           |
| 貸付金利息           | 2       |           |
| 権利金譲渡益          | 5,989   |           |
| 違約金収入           | 2,517   |           |
| 雑収入             | 1,057   | 10,210    |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 5,278   |           |
| 社債発行費           | 35,252  |           |
| 貸倒引当金繰入額        | 64,430  |           |
| 雑損失             | 27      | 104,988   |
| 経常損失            |         | 783,374   |
| 特別利益            |         |           |
| 新株予約権戻入益        | 1,844   | 1,844     |
| 特別損失            |         |           |
| 減損損失            | 827,407 | 827,407   |
| 税金等調整前当期純損失     |         | 1,608,936 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,770   | 3,770     |
| 当期純損失           |         | 1,612,707 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |         | 1,612,707 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |             |         |             |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金   | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高             | 9,104,860 | 1,804,623 | △8,417,001  | △5,619  | 2,486,863   |
| 当連結会計年度変動額              |           |           |             |         |             |
| 新株の発行                   |           | 452,552   |             |         | 452,552     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失     |           |           | △1,612,707  |         | △1,612,707  |
| 自己株式の取得                 |           |           |             | △20     | △20         |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変動額（純額） |           |           |             |         |             |
| 当連結会計年度変動額合計            | －         | 452,552   | △1,612,707  | △20     | △1,160,175  |
| 当連結会計年度末残高              | 9,104,860 | 2,257,176 | △10,029,708 | △5,640  | 1,326,688   |

|                         | 新株予約権  | 純資産合計      |
|-------------------------|--------|------------|
| 当連結会計年度期首残高             | 3,677  | 2,490,541  |
| 当連結会計年度変動額              |        |            |
| 新株の発行                   |        | 452,552    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失     |        | △1,612,707 |
| 自己株式の取得                 |        | △20        |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変動額（純額） | △1,844 | △1,844     |
| 当連結会計年度変動額合計            | △1,844 | △1,162,020 |
| 当連結会計年度末残高              | 1,833  | 1,328,521  |

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても688,596千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度でも継続してのマイナスとなっております。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、事業再構築と企業価値の向上に向けて取り組んでおりますが、当連結会計年度においては、営業損失の状況を改善、営業キャッシュ・フローをプラスにすることができませんでした。

従いまして、これらの状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結計算書類提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社グループは、建設事業の再建、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、当社グループが既に保有する各種権利の売却を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び

海外展開を含む商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズの大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や、美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造を拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

## 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

|           |                                                                                                                                        |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数  | 9社                                                                                                                                     |
| ・連結子会社の名称 | クリアホーム株式会社<br>クリアスタイル株式会社<br>株式会社サニーダ<br>クリア株式会社<br>MILLENNIUM INVESTMENT株式会社<br>C V L株式会社<br>株式会社J Pマテリアル<br>クリア建設株式会社<br>アルトルイズム株式会社 |

### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度からアルトルイズム株式会社を連結の範囲に含めております。これは、平成30年1月23日にアルトルイズム社の株式を全て取得して連結子会社としたことによるものであります。

### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アルトルイズム株式会社の決算日は8月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、アルトルイズム株式会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・商品及び製品、原材料及び貯蔵品 個別法及び最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・未成工事支出金、販売用不動産、仕掛販売用太陽光設備 個別法及びに基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 8年～10年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～8年  |
| 機械及び装置    | 3年～8年  |
| 車両運搬具     | 3年～6年  |

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵補償に備えるため、過去の実績を基礎に発生見込額を計上しております。

- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ・当連結会計年度末までの進捗部 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
分について成果の確実性が認められる工事
  - ・その他の工事 工事完成基準
- ロ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
- ハ. 連結納税制度の適用 当社グループでは連結納税制度を適用しております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

### 3. 未適用の会計基準等

（税効果会計に関する指針等）

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

#### (1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

#### (2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

###### ① 担保に供している資産

|        |           |
|--------|-----------|
| 販売用不動産 | 256,883千円 |
| 計      | 256,883千円 |

###### ② 担保に係る債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 8,933千円   |
| 長期借入金         | 197,369千円 |
| 計             | 206,303千円 |

##### (2) 資産から直接控除した減価償却累計額

|           |           |
|-----------|-----------|
| 建物及び構築物   | 57,336千円  |
| 機械及び装置    | 15,071千円  |
| 車両運搬具     | 9,310千円   |
| 工具、器具及び備品 | 32,019千円  |
| リース資産     | 14,306千円  |
| 計         | 128,044千円 |

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 91,412,356株   | 17,405,880株  | 一株           | 108,818,236株 |

(注) 発行済株式の総数の増加は、株式交換による新株の発行による増加分であります。

##### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 9,901株        | 706株         | 一株           | 10,607株      |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

##### (3) 新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳                | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |           |           |           | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-------------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------|----------------|
|                         |                  | 当連結会計年度期首          | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末  |                |
| ストック・オプションとしての第22回新株予約権 | 普通株式             | 3,666,000          | —         | —         | 3,666,000 | 1,833          |
| 第23回新株予約権(注)            | 普通株式             | 2,500,000          | —         | 2,500,000 | —         | —              |
| 合計                      | —                | 6,166,000          | —         | 2,500,000 | 3,666,000 | 1,833          |

(注) 第23回新株予約権の総数の減少は、新株予約権の失効による減少分であります。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、当連結会計年度においても営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていたため、事業を継続するために必要な資金や業態の拡大・事業の再構築を行うために必要な資金を事業計画・資金計画に基づいた銀行借入や新株予約権の行使及び第三者割当による株式の発行によって調達してまいりました。また一方では、運転資金の一部について法人向け貸付金に投下し、一時的な運用の利息収入による資金調達も行っております。

借入金の用途は業態の拡大・事業の再構築を行うためであります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                      | 連結貸借対照表計上額<br>(注1) | 時 価<br>(注1) | 差 額      |
|----------------------|--------------------|-------------|----------|
| (1) 現金及び預金           | 1,322,673千円        | 1,322,673千円 | －千円      |
| (2) 受取手形及び売掛金        | 453,867千円          | 453,867千円   | －千円      |
| (3) 完成工事未収入金         | 40,326千円           | 40,326千円    | －千円      |
| (4) 未収入金             | 1,869千円            | 1,869千円     | －千円      |
| 貸倒引当金※1              | △81,027千円          | △81,027千円   | －千円      |
|                      | 415,035千円          | 415,035千円   | －千円      |
| 資 産 計                | 1,737,709千円        | 1,737,709千円 | －千円      |
| (1) 支払手形・工事未払金等      | 20,109千円           | 20,109千円    | －千円      |
| (2) 買掛金              | 284,437千円          | 284,437千円   | －千円      |
| (3) 未払金              | 238,847千円          | 238,847千円   | －千円      |
| (4) 未払法人税等           | 8,325千円            | 8,325千円     | －千円      |
| (5) 1年内償還予定の新株予約権付社債 | 775,000千円          | 772,663千円   | △2,336千円 |
| (6) 長期借入金※2          | 420,929千円          | 420,790千円   | △138千円   |
| (7) リース債務※2          | 8,732千円            | 8,732千円     | －千円      |
| 負 債 計                | 1,756,381千円        | 1,753,905千円 | △2,475千円 |

※1 受取手形及び売掛金、完成工事未収入金及び未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金は(6)長期借入金に、1年内返済予定のリース債務は(7)リース債務に含めております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらの時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の新株予約権付社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内        | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------|-------------|---------|----------|------|
| 現金及び預金    | 1,322,673千円 | －千円     | －千円      | －千円  |
| 受取手形及び売掛金 | 453,867千円   | －千円     | －千円      | －千円  |
| 完成工事未収入金  | 40,326千円    | －千円     | －千円      | －千円  |
| 未収入金      | 1,869千円     | －千円     | －千円      | －千円  |

(注3) 1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

|                  | 1年以内      | 1年超5年以内   | 5年超10年以内 | 10年超      |
|------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 1年内返済予定の長期借入金    | 95,887千円  | －千円       | －千円      | －千円       |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | 775,000千円 | －千円       | －千円      | －千円       |
| 長期借入金            | －千円       | 165,724千円 | 53,235千円 | 106,082千円 |
| リース債務            | 4,030千円   | 4,702千円   | －千円      | －千円       |
| 合計               | 874,917千円 | 170,426千円 | 53,235千円 | 106,082千円 |

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

|                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 12円19銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 17円04銭 |

#### 8. 重要な後発事象に関する注記

##### (1) 第三者割当による新株式の発行

当社は、以下のとおり、平成30年4月23日を払込期日とした第三者割当の方法により、新株式を9,200,000株発行（以下「第三割当増資」といいます。）いたしました。

本割当増資の目的及び資金使途は、当社の完全子会社であるアルトルイズム株式会社（以下、「アルトル社」といいます。）の体制整備と経営基盤安定のため、飲食事業の資金状況による制約を受けずに、コスメティック事業（広告事業）を展開していくために、アルトル社の運転資金として当社からアルトル社への貸付金に全額充当する予定です。

##### 募集の概要

|                         |                                                                                                         |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 払込期日                | 平成30年4月23日                                                                                              |
| (2) 発行新株数               | 普通株式 9,200,000株                                                                                         |
| (3) 発行価額                | 1株につき25円                                                                                                |
| (4) 資金調達額               | 230,000,000円                                                                                            |
| (5) 資本組入額               | 1株につき12.5円                                                                                              |
| (6) 資本組入額の総額            | 115,000,000円                                                                                            |
| (7) 募集又は割当方法<br>(割当予定先) | 第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。<br>株式会社MTキャピタルマネジメント 6,000,000株<br>株式会社TKマネジメント 2,000,000株<br>高橋 仁 1,200,000株 |

(2) 第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還期限及び行使期間の延長

当社は、平成29年5月19日発行の第6回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本社債」といいます。）について、平成30年5月8日、本社債権者である松林克美氏と本社債の償還期限及び行使期間のみを平成31年5月18日まで変更（延長）することについて合意に至りました。

当社は、建設事業の再構築による企業価値の向上を目指し、建設事業においてビジネス機会を逃すことなく複数の建設案件を並行して進めていきたいと考えており、そのためには十分な運転資金による安定した財務基盤が必要であります。このため、本社債の償還期限及び本新株予約権の行使期間の延長を合意することが、他の資金調達を行うよりも当社グループの事業展開及び財務戦略上最善であり、既存株主様に大きな不利益を与えることなく当社の財務基盤の強化に資するものと判断しました。

変更の内容

|           | 変更前          | 変更後          |
|-----------|--------------|--------------|
| (1) 償還期限  | 平成30年5月18日   | 平成31年5月18日   |
| (2) 行使期間  | 平成30年5月18日まで | 平成31年5月18日まで |
| (3) その他条件 | 変更なし         |              |

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目              | 金 額        |
|-----------|------------|------------------|------------|
| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部          |            |
| 流動資産      | 1,711,538  | 流動負債             | 981,432    |
| 現金及び預金    | 510,534    | 1年内償還予定の新株予約権付社債 | 775,000    |
| 前払費用      | 1,324      | 未払金              | 167,021    |
| 短期貸付金     | 1,187,214  | 未払費用             | 1,011      |
| 立替金       | 526,663    | 未払法人税等           | 1,210      |
| その他       | 3,328      | 預り金              | 991        |
| 貸倒引当金     | △517,527   | 関係会社預り金          | 35,871     |
| 固定資産      | 1,398,348  | その他              | 327        |
| 有形固定資産    | 3,657      | 固定負債             | 52,564     |
| 建物及び構築物   | 26         | 長期未払金            | 4,208      |
| 車両運搬具     | 3,298      | 長期預り保証金          | 19,090     |
| 工具、器具及び備品 | 332        | 退職給付引当金          | 1,732      |
| 投資その他の資産  | 1,394,691  | 完成工事補償引当金        | 27,534     |
| 関係会社株式    | 1,392,453  | 負債合計             | 1,033,997  |
| 破産更生債権等   | 4,966,149  | 純 資 産 の 部        |            |
| 差入保証金     | 477        | 株主資本             | 2,074,057  |
| その他       | 1,759      | 資本金              | 9,104,860  |
| 貸倒引当金     | △4,966,149 | 資本剰余金            | 2,257,176  |
| 資産合計      | 3,109,887  | 資本準備金            | 2,257,176  |
|           |            | 利益剰余金            | △9,282,339 |
|           |            | その他利益剰余金         | △9,282,339 |
|           |            | 繰越利益剰余金          | △9,282,339 |
|           |            | 自己株式             | △5,640     |
|           |            | 新株予約権            | 1,833      |
|           |            | 純資産合計            | 2,075,890  |
|           |            | 負債純資産合計          | 3,109,887  |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     | 金 額       |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | -         |
| 売 上 原 価               |         | -         |
| 売 上 総 利 益             |         | -         |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 728,810   |
| 営 業 損 失               |         | 728,810   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 1       |           |
| 貸 付 金 利 息             | 2       |           |
| 雑 収 入                 | 2       | 6         |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 社 債 発 行 費             | 35,252  |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 463     |           |
| 雑 損 失                 | 3       | 35,718    |
| 経 常 損 失               |         | 764,522   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 1,844   | 1,844     |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 695,399 | 695,399   |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |         | 1,458,076 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,210   | 1,210     |
| 当 期 純 損 失             |         | 1,459,286 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                             | 株 主 資 本   |           |             |                                  |             |         |            |
|---------------------------------------------|-----------|-----------|-------------|----------------------------------|-------------|---------|------------|
|                                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金                        |             | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計  |
|                                             |           | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 計 |         |            |
| 当 期 首 残 高                                   | 9,104,860 | 1,804,623 | 1,804,623   | △7,823,052                       | △7,823,052  | △5,619  | 3,080,812  |
| 当 期 変 動 額                                   |           |           |             |                                  |             |         |            |
| 新 株 の 発 行                                   |           | 452,552   | 452,552     |                                  |             |         | 452,552    |
| 当 期 純 損 失                                   |           |           |             | △1,459,286                       | △1,459,286  |         | △1,459,286 |
| 自 己 株 式 の 取 得                               |           |           |             |                                  |             | △20     | △20        |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 当 期 変 動<br>額 ( 純 額 ) |           |           |             |                                  |             |         |            |
| 当 期 変 動 額 合 計                               | -         | 452,552   | 452,552     | △1,459,286                       | △1,459,286  | △20     | △1,006,754 |
| 当 期 末 残 高                                   | 9,104,860 | 2,257,176 | 2,257,176   | △9,282,339                       | △9,282,339  | △5,640  | 2,074,057  |

|                                             | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計  |
|---------------------------------------------|-----------|------------|
| 当 期 首 残 高                                   | 3,677     | 3,084,490  |
| 当 期 変 動 額                                   |           |            |
| 新 株 の 発 行                                   |           | 452,552    |
| 当 期 純 損 失                                   |           | △1,459,286 |
| 自 己 株 式 の 取 得                               |           | △20        |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 当 期 変 動<br>額 ( 純 額 ) | △1,844    | △1,844     |
| 当 期 変 動 額 合 計                               | △1,844    | △1,008,599 |
| 当 期 末 残 高                                   | 1,833     | 2,075,890  |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度まで継続的に営業損失を計上しており、当事業年度におきましても728,810千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおきましては、当事業年度でも継続してのマイナスとなっております。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社は、事業再構築と企業価値の向上に向けて取り組んでおりますが、当事業年度においては、営業損失の状況を改善、営業キャッシュ・フローをプラスにすることができませんでした。

従いまして、これらの状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

計算書類提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社は、当社グループの建設事業の再建、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、当社グループが既に保有する各種権利の売却を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び

海外展開を含む商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズの大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や、美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造を拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- |                             |                                                                                     |
|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 資産の評価基準及び評価方法           |                                                                                     |
| ・子会社株式                      | 移動平均法による原価法                                                                         |
| (2) 固定資産の減価償却の方法            |                                                                                     |
| 有形固定資産                      | 定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  |
|                             | 建物及び構築物 8年～10年                                                                      |
|                             | 車両運搬具 6年                                                                            |
|                             | 工具、器具及び備品 4年～8年                                                                     |
| (3) 引当金の計上基準                |                                                                                     |
| ① 貸倒引当金                     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 退職給付引当金                   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の100%を計上しております。                                    |
| ③ 完成工事補償引当金                 | 完成工事にかかる瑕疵補償に備えるため、過去の実績を基礎に発生見込額を計上しております。                                         |
| (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 |                                                                                     |
| ① 消費税等の会計処理                 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。                     |
| ② 連結納税制度の適用                 | 連結納税制度を適用しております。                                                                    |



### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した減価償却累計額

|           |          |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物   | 16,993千円 |
| 車両運搬具     | 411千円    |
| 工具、器具及び備品 | 2,971千円  |
| 計         | 20,377千円 |

(2) 関係会社に対する区分掲記していない金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |             |
|----------|-------------|
| ① 短期金銭債権 | 1,713,878千円 |
| ② 長期金銭債権 | 4,866,149千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 164千円       |

(3) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務の総額

|      |         |
|------|---------|
| 金銭債務 | 2,000千円 |
|------|---------|

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|          |          |
|----------|----------|
| 営業取引の取引高 | 19,066千円 |
|----------|----------|

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 9,901株      | 706株       | 一株         | 10,607株    |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|        |              |
|--------|--------------|
| 貸倒引当金  | 1,676,582千円  |
| 繰越欠損金  | 1,157,336千円  |
| 資産評価損  | 629,899千円    |
| その他    | 39,783千円     |
| 小計     | 3,503,601千円  |
| 評価性引当額 | △3,503,601千円 |
| 合計     | 一千円          |

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

| 種類  | 会社等の名称                     | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容              | 取引金額<br>(千円) | 科目          | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------------------------|--------------------|-----------|-------------------|--------------|-------------|--------------|
| 子会社 | クレアスタイル株式会社                | 所有<br>直接 100.0%    | 事業協力      | 事業協力金の受入<br>(注) 4 | —            | 関係会社<br>預り金 | 35,871       |
|     |                            |                    |           | 事業協力金の支出<br>(注) 4 | —            |             |              |
| 子会社 | CVL株式会社                    | 所有<br>間接<br>(注) 3  | 事業協力      | 事業協力金の受入<br>(注) 4 | 480          | 立替金         | 8,351        |
|     |                            |                    |           | 事業協力金の支出<br>(注) 4 | 198          |             |              |
| 子会社 | クレア株式会社                    | 所有<br>直接 100.0%    | 事業協力      | 事業協力金の受入<br>(注) 4 | 58,361       | 立替金         | 517,852      |
|     |                            |                    |           | 事業協力金の支出<br>(注) 4 | 37,609       |             |              |
|     |                            |                    |           | 賃借料の支払            | 19,066       | —           | —            |
| 子会社 | クレア建設株式会社                  | 所有<br>直接 100.0%    | 事業協力      | 事業協力金の受入<br>(注) 4 | —            | 関係会社<br>預り金 | —            |
|     |                            |                    |           | 事業協力金の支出<br>(注) 4 | 12,500       |             |              |
|     |                            |                    | 資金援助      | 事業協力金の支出<br>(注) 4 | 459          | 立替金         | 459          |
|     |                            |                    |           | 資金の貸付<br>(注) 1    | 1,392,028    | 短期貸付金       | 1,011,294    |
| 子会社 | 株式会社 JPMマテリアル              | 所有<br>直接 100.0%    | 資金援助      | 資金の返済             | 380,733      |             |              |
|     |                            |                    |           | 資金の貸付<br>(注) 1    | 37,400       | 短期貸付金       | 175,920      |
| 子会社 | クレアホーム株式会社                 | 所有<br>直接 100.0%    | 資金援助      | 資金の貸付<br>(注) 1、2  | 291          | 破産更生<br>債権等 | 772,566      |
| 子会社 | MILLENNIUM INVESTMENT 株式会社 | 所有<br>直接 100.0%    | 資金援助      | 資金の貸付<br>(注) 1、2  | 180          | 破産更生<br>債権等 | 3,820,521    |
| 子会社 | 株サニータ                      | 所有<br>直接 100.0%    | 資金援助      | 資金の貸付<br>(注) 1、2  | —            | 破産更生<br>債権等 | 273,061      |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 子会社への資金の貸付については利息を計上しておりません。  
 2. 子会社の破産更生債権等には、貸倒引当金を100%見積り計上しております。なお、当事業年度においては471千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。  
 3. CVL株式会社は、クレア株式会社を通じての間接所有であります。  
 4. 事業協力金は、業務内容を勘案して、両者協議のうえで決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 19円06銭  
 (2) 1株当たり当期純損失 15円42銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

### (1) 第三者割当による新株式の発行

当社は、以下のとおり、平成30年4月23日を払込期日とした第三者割当の方法により、新株式を9,200,000株発行（以下「第三割当増資」といいます。）いたしました。

本割当増資の目的及び資金使途は、当社の完全子会社であるアルトルイズム株式会社（以下、「アルトル社」といいます。）の体制整備と経営基盤安定のため、飲食事業の資金状況による制約を受けずに、コスメティック事業（広告事業）を展開していくために、アルトル社の運転資金として当社からアルトル社への貸付金に全額充当する予定です。

#### 募集の概要

|                         |                                                                                                         |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 払込期日                | 平成30年4月23日                                                                                              |
| (2) 発行新株数               | 普通株式 9,200,000株                                                                                         |
| (3) 発行価額                | 1株につき25円                                                                                                |
| (4) 資金調達額               | 230,000,000円                                                                                            |
| (5) 資本組入額               | 1株につき12.5円                                                                                              |
| (6) 資本組入額の総額            | 115,000,000円                                                                                            |
| (7) 募集又は割当方法<br>(割当予定先) | 第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。<br>株式会社MTキャピタルマネジメント 6,000,000株<br>株式会社TKマネジメント 2,000,000株<br>高橋 仁 1,200,000株 |

### (2) 第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還期限及び行使期間の延長

当社は、平成29年5月19日発行の第6回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本社債」といいます。）について、平成30年5月8日、本社債権者である松林克美氏と本社債の償還期限及び行使期間のみを平成31年5月18日まで変更（延長）することについて合意に至りました。

当社は、建設事業の再構築による企業価値の向上を目指し、建設事業においてビジネス機会を逃すことなく複数の建設案件を並行して進めていきたいと考えており、そのためには十分な運転資金による安定した財務基盤が必要であります。このため、本社債の償還期限及び本新株予約権の行使期間の延長を合意することが、他の資金調達を行うよりも当社グループの事業展開及び財務戦略上最善であり、既存株主様に大きな不利益を与えることなく当社の財務基盤の強化に資するものと判断しました。

変更の内容

|           | 変更前          | 変更後          |
|-----------|--------------|--------------|
| (1) 償還期限  | 平成30年5月18日   | 平成31年5月18日   |
| (2) 行使期間  | 平成30年5月18日まで | 平成31年5月18日まで |
| (3) その他条件 | 変更なし         |              |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年7月6日

クレアホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員 公認会計士 齊 藤 洋 幸 (印)  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 鞭 基 弘 (印)  
業務執行社員

当監査法人は会社法第444条第4項の規定に基づき、クレアホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クレアホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており当連結会計年度においても688,596千円の営業損失を計上した。このことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類には反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成30年4月6日の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議し、平成30年4月23日に払込みが完了した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成30年5月18日に償還期限及び行使期間が到来する第6回無担保転換社債型新株予約権付社債について、社債権者と償還期限及び行使期間を1年間延長することで合意した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年7月6日

クレアホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員 公認会計士 齊 藤 洋 幸 ㊞  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 大 鞭 基 弘 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、クレアホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度まで継続的に営業損失を計上しており当事業年度においても728,810千円の営業損失を計上した。このことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類には反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成30年4月6日の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議し、平成30年4月23日に払込みが完了した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成30年5月18日に償還期限及び行使期間が到来する第6回無担保転換社債型新株予約権付社債について、社債権者と償還期限及び行使期間を1年間延長することで合意した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人銀河の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人銀河の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年7月6日

クレアホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 川 端 英 文 ㊟  
(社外監査役)

社外監査役 笹 本 秀 文 ㊟

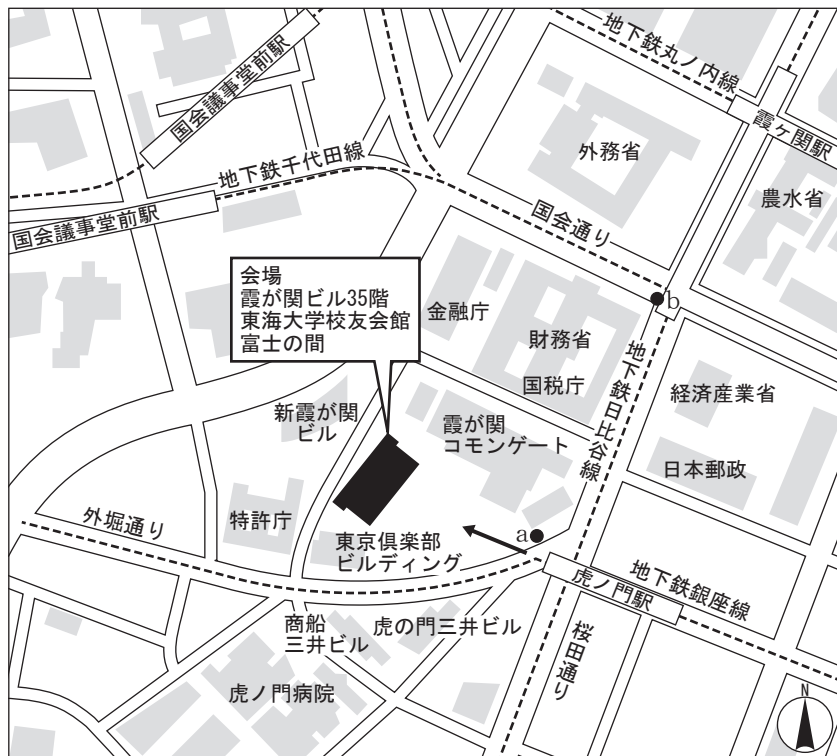
監査役 杉 浦 亮 次 ㊟

以 上



## 株主総会 会場ご案内図

東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 霞が関ビル35階  
 東海大学校友会館「富士の間」  
 電話 (03) 3581-0121 (代表)



- |     |     |      |                   |        |
|-----|-----|------|-------------------|--------|
| 最寄駅 | 地下鉄 | 銀座線  | 虎ノ門駅[11]出口より徒歩3分  | .....a |
|     |     | 丸ノ内線 | 霞ヶ関駅[A13]出口より徒歩5分 | .....b |
|     |     | 日比谷線 | 霞ヶ関駅[A13]出口より徒歩5分 | .....b |
|     |     | 千代田線 | 霞ヶ関駅[A13]出口より徒歩5分 | .....b |